NOMURA

マンスリーレポート

ノムラ THE NIPPON

追加型投信／国内／株式

2026年10月30日
（月次改訂）

運用実績

2026年10月30日 現在

運用実績の推移

（設定日前日＝10,000として指数化：日次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	30,835 円

※分配金控除後

純資産総額	175.5 億円

●信託設定日　2013年12月9日
●信託期間　2027年12月13日まで
●決算日　原則6月、12月の各12日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	−3.9%
3ヵ月	−1.5%
6ヵ月	1.3%
1年	13.7%
3年	62.4%

分配金（1万口当たり、課税前）の推移	
2026年6月	10 円
2025年12月	10 円
2025年6月	10 円
2024年12月	10 円
2024年6月	10 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	212.9%

設定来累計	240 円

設定来＝2013年12月9日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

資産内容

2026年10月30日 現在

投資信託証券の組入比率と騰落率

投資信託証券	組入比率	月間騰落率
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	48.5%	−4.3%
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	38.2%	−1.9%
ノムラーOne 日本株 マザーファンド	12.6%	−7.1%
−	−	−
−	−	−
現金・その他	0.7%	−
合計	100.0%	−

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
株式	97.0%
東証プライム	87.2%
東証スタンダード	3.5%
東証グロース	6.3%
その他	0.0%
株式先物	−
株式実質	97.0%
現金等	3.0%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

業種別配分

業種	純資産比
電気機器	22.2%
銀行業	9.7%
情報・通信業	8.7%
サービス業	8.1%
卸売業	5.7%
その他の業種	42.5%
その他の資産	3.0%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

・純資産比は、投資信託証券の純資産比と当ファンドが保有する投資信託証券の組入比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2026年10月30日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	東証プライム	4.5%
リクルートホールディングス	サービス業	東証プライム	3.8%
ソニーグループ	電気機器	東証プライム	2.7%
東京エレクトロン	電気機器	東証プライム	2.6%
村田製作所	電気機器	東証プライム	2.6%
東京海上ホールディングス	保険業	東証プライム	2.4%
アドバンテスト	電気機器	東証プライム	2.1%
日本たばこ産業	食料品	東証プライム	2.1%
良品計画	小売業	東証プライム	1.7%
日立製作所	電気機器	東証プライム	1.7%
合計			26.3%

組入銘柄数：　226 銘柄

・業種は東証33業種分類による。
・純資産比は、投資信託証券の純資産比と当ファンドが保有する投資信託証券の組入比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

投資信託証券の資産内容

ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド

2026年10月30日 現在

資産別配分	
資産	純資産比
株式	96.8%
株式先物	－
株式計	96.8%
その他の資産	3.2%
合計（※）	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

組入上位10銘柄		
銘柄	業種	純資産比
村田製作所	電気機器	4.2%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.8%
日立製作所	電気機器	3.5%
日本たばこ産業	食料品	3.2%
ソニーグループ	電気機器	3.2%
シマノ	輸送用機器	2.9%
花王	化学	2.8%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.7%
東京エレクトロン	電気機器	2.6%
オリックス	その他金融業	2.6%
合計		31.5%

組入銘柄数： 90銘柄

・業種は東証33業種分類による。

ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド

（運用会社の方針により、開示は作成基準日の1ヵ月前）

2026年9月30日 現在

資産別配分	
資産	純資産比
株式	98.8%
株式先物	－
株式計	98.8%
その他の資産	1.2%
合計（※）	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

組入上位10銘柄		
銘柄	業種	純資産比
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	7.4%
リクルートホールディングス	サービス業	6.3%
東京海上ホールディングス	保険業	3.5%
東京エレクトロン	電気機器	3.5%
りそなホールディングス	銀行業	3.4%
良品計画	小売業	3.3%
日本酸素ホールディングス	化学	3.2%
セイコーグループ	精密機器	3.0%
楽天銀行	銀行業	2.8%
伊藤忠商事	卸売業	2.7%
合計		39.1%

組入銘柄数： 67 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

ノムラーOne 日本株 マザーファンド

2026年10月30日 現在

資産別配分	
資産	純資産比
株式	98.4%
株式先物	－
株式計	98.4%
その他の資産	1.6%
合計（※）	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

組入上位10銘柄		
銘柄	業種	純資産比
AnyMind Group	情報・通信業	5.7%
クラシル	サービス業	4.8%
GENDA	サービス業	4.6%
テラプローブ	電気機器	4.3%
アドテック プラズマ テクノロジー	電気機器	3.7%
セレス	情報・通信業	3.6%
メドレー	情報・通信業	3.4%
サンコール	金属製品	3.2%
ソシオネクスト	電気機器	3.1%
HENNGE	情報・通信業	3.0%
合計		39.6%

組入銘柄数： 96 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

ノムラ THE NIPPON

追加型投信／国内／株式

2026年11月
（月次改訂）

先月の投資環境

○ 10月の国内株式市場は、TOPIX（東証株価指数）が月間で3.49％下落し、月末に3,965.07ポイントとなりました。
○ 10月の国内株式市場は下落しました。上旬は、米雇用統計が市場予想を下回ったことなどで米長期金利が低下し、AI・半導体関連銘柄を中心に上昇して始まりました。しかしその後は利益確定と思われる売りが優勢となり下落に転じました。中旬に入ると、米国においてAI需要増加が期待されるデータセンター企業への信用不安が高まり関連銘柄は下落したものの、企業決算への期待感などから市場全体は一進一退の動きとなりました。下旬に入ると、サウジアラビアに対するフーシ派の攻撃激化などから中東情勢への不安が高まり再び下落基調となりました。月末にかけては、市場予想どおり日米の中央銀行が金利を据え置くなかで、AI・半導体関連の主力企業の好決算を受けて反発する場面も見られましたが、AI関連投資の持続性に対する懸念は払しょくされず月間でも下落しました。
○ 東証33業種では、サービス業など17業種が上昇した一方、非鉄金属など16業種が下落しました。規模別では、小型、中型、大型の順に下落しました。

先月の運用経過

（運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。）

10月の騰落率（分配金再投資）は-3.88％となりました。先物を含む株式の実質組入比率は、月末97.0％としました。市場別では東証プライムを中心に複数の市場に投資しました。業種別では、電気機器、銀行業、情報・通信業などを中心に投資しました。

【 組入ファンドの運用経過 】
≪ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド≫
10月の騰落率は-4.30％となり、TOPIX（配当込み）の騰落率-3.48％を0.82ポイント下回りました。銘柄選択効果は、卸売業や電気機器などの銘柄によりマイナスとなりました。実質組入比率は高位を維持し、月末96.8％としました。
≪ノムラ-JPモルガン日本株 マザーファンド≫
10月の騰落率は-1.89％となりました。業種別では、電気機器、銀行業、非鉄金属などがマイナスに影響しました。実質組入比率は高位を維持し、月末98.7％としました。
≪ノムラ-One 日本株 マザーファンド≫
10月の騰落率は-7.09％となりました。業種別では、情報・通信業、化学などがプラスに寄与した一方、電気機器、サービス業がマイナスに影響しました。実質組入比率は高位を維持し、月末98.4％としました。

今後の運用方針（2026年11月9日 現在）

（以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。）

日本経済は、中東情勢を背景にしたエネルギー価格上昇のマイナス影響を好調なAI関連需要のプラス影響が相殺する状況が続いています。9月調査の日銀短観では、大企業製造業の業況判断は+24ポイントとなり前回の+22ポイントから改善しました。設備投資計画も堅調な推移が確認されています。一方で9月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月比+2.1％となり、前月の同+1.7％から加速しました。日銀が算出する除く生鮮食品、特殊要因ベースでは同+3.2％に至っています。こうしたなかで、日銀は10月末の金融政策決定会合で政策金利維持を決定しました。基調的な物価上昇率は2％の「物価安定の目標」と概ね整合的な水準にあるとしつつも、引き続き、物価上振れリスクには警戒感が示されました。日銀が保有するETF（上場投資信託）の年間の売却ペース（簿価ベース）については2027年1月より3,300億円程度から8,600億円程度への加速が決定されました。当社では、2026年の実質GDP（国内総生産）成長率は前年比+0.8％と予想しています。
運用に当たりましては、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が、定性的な観点から「運用目標を中長期的に安定して達成する可能性」が高いと評価するファンドを投資対象とし、定性的な評価に加え、リスク分散等も考慮して行なう投資助言を参考にポートフォリオを構築する方針です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの特色

●信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

●わが国の株式を投資対象とする投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。））を主要投資対象とします。

●わが国の株式を投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

●投資信託証券への投資は高位を維持することを基本とします。

◆買い建てによるロング・ポジションだけではなく、売り建てによるショート・ポジションも構築して積極的に収益の獲得を目指すロング・ショート戦略に基づく運用を行なう投資信託証券に投資を行なう場合があります。

●投資信託証券への投資にあたっては、指定投資信託証券の中から、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に投資を行なうことを基本とします。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行ないます。

◆各指定投資信託証券のいずれかに投資を行なわない場合があります。

●指定投資信託証券について

2026年8月27日現在、委託会社が知りうる情報等を基に記載した指定投資信託証券の概要です。

1	ファンド名	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド
	委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
	主要投資対象	わが国の株式
2	ファンド名	ノムラ－JPモルガン日本株 マザーファンド
	委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
	運用の委託先	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
	主要投資対象	わが国の株式
3	ファンド名	ノムラ－One日本株 マザーファンド
	委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
	運用の委託先	アセットマネジメントOne株式会社
	主要投資対象	わが国の株式

●指定投資信託証券は、定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行ないます。この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れる場合や、新たな投資信託証券が指定投資信託証券として指定される場合があります。

●投資する投資信託証券の選定、見直し、投資比率の決定にあたっては、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（NFRC）からの助言を受けます。

●ファンドは、複数の投資信託証券（ファンド）を投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。

●原則、毎年6月および12月の12日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

＊委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

ノムラ THE NIPPON

追加型投信／国内／株式

2026年10月30日
（月次改訂）

投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落や、当該株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間	2027年12月13日まで（2013年12月9日設定）
●決算日および収益分配	年2回の決算時（原則、6月および12月の12日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
●ご購入価額	ご購入申込日の基準価額
●ご購入単位	1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円） または1万円以上1円単位 （ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。） ※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
●ご換金価額	ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA（少額投資非課税制度）の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年2.013%（税抜年1.83%）以内（2026年8月27日現在年1.98%（税抜年1.80%））の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時）	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

≪分配金に関する留意点≫

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

☆サポートダイヤル☆ 0120-753104（フリーダイヤル）

＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時

☆インターネットホームページ☆ https://www.nomura-am.co.jp/

＜委託会社＞ 野村アセットマネジメント株式会社
［ファンドの運用の指図を行なう者］

＜受託会社＞ 野村信託銀行株式会社
［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
　　一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ノムラ THE NIPPON

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。